

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年9月20日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社塩見ホールディングス
【英訳名】	Shiomi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩見 信孝
【本店の所在の場所】	広島市東区上大須賀町9番14号
【電話番号】	082（568）8128
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 杉西 康広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町1丁目6番1号
【電話番号】	03（5298）5406
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 杉西 康広
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年2月14日に提出いたしました第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）四半期報告書の記載事項につきまして、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所のほか、XBRL形式のデータのうち公衆の縦覧に供されていない内容の一部修正すべき事項についてXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 事業等のリスク

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1 株当たり情報)

(添付資料)

当四半期連結財務諸表に対するレビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	783,271	285,671	272,371	110,686	1,074,441
経常損失（△）（千円）	△918,409	△794,719	△133,843	△117,019	△1,353,865
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△2,967,415	862,764	△2,609,144	1,533,842	△3,146,111
純資産額（千円）	—	—	△2,067,276	△1,085,620	△2,131,033
総資産額（千円）	—	—	16,604,557	15,767,682	17,843,848
1株当たり純資産額（円）	—	—	△43.83	△12.32	△39.56
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△87.07	14.63	△76.56	22.18	△82.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	13.95	—	19.73	—

〈後略〉

(訂正後)

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	783,271	285,671	272,371	110,686	1,074,441
経常損失（△）（千円）	△918,409	△735,478	△133,843	△97,272	△1,353,865
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△2,967,415	922,005	△2,609,144	1,553,589	△3,146,111
純資産額（千円）	—	—	△2,067,276	△1,074,683	△2,179,338
総資産額（千円）	—	—	16,604,557	15,778,618	17,795,544
1株当たり純資産額（円）	—	—	△43.83	△12.20	△40.45
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△87.07	15.63	△76.56	22.46	△82.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	14.90	—	19.98	—

〈後略〉

第2【事業の状況】

2【事業等のリスク】

(訂正前)

〈前略〉

(1) 上場廃止のリスク

当社グループは、前事業年度において2,131百万円の債務超過となっており、当第3四半期会計期間末においても1,085百万円の債務超過となっております。株式会社大阪証券取引所が定める株券上場廃止基準には、債務超過の状態となった場合において、1ヵ年以内に債務超過の状態でなくならなかったときは上場廃止となる旨が規定されておりますので、本事業年度末において債務超過が解消できない場合は上場廃止になるリスクが存在しております。

〈中略〉

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失312百万円、経常損失1,353百万円、当期純損失3,146百万円を計上し、純資産合計は2,131百万円の債務超過状況となりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失394百万円、経常損失794百万円、四半期純利益862百万円を計上しましたが、純資産は1,085百万円の債務超過状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(訂正後)

〈前略〉

(1) 上場廃止のリスク

当社グループは、前事業年度において2,179百万円の債務超過となっており、当第3四半期会計期間末においても1,074百万円の債務超過となっております。株式会社大阪証券取引所が定める株券上場廃止基準には、債務超過の状態となった場合において、1ヵ年以内に債務超過の状態でなくならなかったときは上場廃止となる旨が規定されておりますので、本事業年度末において債務超過が解消できない場合は上場廃止になるリスクが存在しております。

〈中略〉

(4) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失312百万円、経常損失1,353百万円、当期純損失3,146百万円を計上し、純資産合計は2,179百万円の債務超過状況となりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失335百万円、経常損失735百万円、四半期純利益922百万円を計上しましたが、純資産は1,074百万円の債務超過状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

〈前略〉

その結果、当第3四半連結会計期間の業績は、売上高が110百万円（前期比59.4%減）、営業損失が46百万円（前年同四半期は81百万円の利益）、経常損失が117百万円（前年同四半期は133百万円の損失）となりました。これに和解による訴訟の解決、貸倒引当金戻入等による特別利益1,666百万円、特別損失14百万円等を計上したことにより四半期純利益は、1,533百万円（前年同四半期は2,609百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。対前年同期比及び前年実績は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

（不動産事業）

不動産事業は当社、株式会社塩見及び株式会社アジリティコーポレーションが営む不動産賃貸による家賃収入等であります。売上高29百万円（前年同四半期比31.0%減）営業損失10百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

〈後略〉

(訂正後)

〈前略〉

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が110百万円（前期比59.4%減）、営業損失が26百万円（前年同四半期は81百万円の利益）、経常損失が97百万円（前年同四半期は133百万円の損失）となりました。これに和解による訴訟の解決、貸倒引当金戻入等による特別利益1,666百万円、特別損失14百万円等を計上したことにより四半期純利益は、1,553百万円（前年同四半期は2,609百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号（平成21年3月27日））を適用しております。対前年同期比及び前年実績は、同基準に準拠し算出したものを参考として記載しております。

（不動産事業）

不動産事業は当社、株式会社塩見及び株式会社アジリティコーポレーションが営む不動産賃貸による家賃収入等であり、売上高29百万円（前年同四半期比31.0%減）営業利益9百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

〈後略〉

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

〈前略〉

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、53百万円（前年同四半期は40百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,533百万円を計上したこと等によるものであります。

〈後略〉

(訂正後)

〈前略〉

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、53百万円（前年同四半期は40百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,554百万円を計上したこと等によるものであります。

〈後略〉

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し1,045百万円増加しましたが、1,085百万円の債務超過となっております。これは主に四半期純利益862百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

〈後略〉

(訂正後)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し1,104百万円増加しましたが、1,074百万円の債務超過となっております。これは主に四半期純利益922百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

〈後略〉

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,864	75,590
受取手形・完成業務未収入金及び完成工事未収入金等	50,706	108,463
短期貸付金	219,595	174,593
その他	801,288	1,440,231
貸倒引当金	△8,025	△20,699
流動資産合計	1,118,429	1,778,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,695,294	1,941,375
土地	6,784,062	6,933,652
その他（純額）	18,922	24,304
有形固定資産計	※1 8,498,279	※1 8,899,332
無形固定資産		
のれん	3,185,442	3,323,965
その他	1,191	1,322
無形固定資産計	3,186,633	3,325,288
投資その他の資産		
長期貸付金	2,965,764	3,442,191
破産更生債権等	1,994,459	1,999,531
その他	530,101	1,290,580
貸倒引当金	△2,525,985	△2,891,255
投資その他の資産計	2,964,340	3,841,047
固定資産合計	14,649,252	16,065,668
資産合計	15,767,682	17,843,848

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,255,519	14,845,843
未払法人税等	33,436	28,244
未払金	3,278,966	2,896,493
その他	573,685	432,326
流動負債合計	15,141,608	18,202,907
固定負債		
長期借入金	1,154,368	1,206,281
債務保証損失引当金	475,015	475,015
その他	82,309	90,677
固定負債合計	1,711,694	1,771,974
負債合計	16,853,302	19,974,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,912,789	2,819,805
資本剰余金	2,893,457	2,800,472
利益剰余金	<u>△6,892,653</u>	<u>△7,755,417</u>
自己株式	△947	△947
株主資本合計	<u>△1,087,353</u>	<u>△2,136,088</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△186	5,054
評価・換算差額等合計	△186	5,054
新株予約権	1,920	—
純資産合計	<u>△1,085,620</u>	<u>△2,131,033</u>
負債純資産合計	<u>15,767,682</u>	<u>17,843,848</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,864	75,590
受取手形・完成業務未収入金及び完成工事未収入金等	50,706	108,463
短期貸付金	219,595	174,593
その他	801,288	1,440,231
貸倒引当金	△8,025	△20,699
流動資産合計	1,118,429	1,778,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,695,294	1,941,375
土地	<u>8,315,518</u>	<u>8,465,108</u>
その他（純額）	18,922	24,304
有形固定資産計	※1 <u>10,029,735</u>	※1 <u>10,430,789</u>
無形固定資産		
のれん	<u>1,664,922</u>	<u>1,744,204</u>
その他	1,191	1,322
無形固定資産計	<u>1,666,113</u>	<u>1,745,527</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	2,965,764	3,442,191
破産更生債権等	1,994,459	1,999,531
その他	530,101	1,290,580
貸倒引当金	△2,525,985	△2,891,255
投資その他の資産計	2,964,340	3,841,047
固定資産合計	<u>14,660,189</u>	<u>16,017,364</u>
資産合計	<u>15,778,618</u>	<u>17,795,544</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,255,519	14,845,843
未払法人税等	33,436	28,244
未払金	3,278,966	2,896,493
その他	573,685	432,326
流動負債合計	15,141,608	18,202,907
固定負債		
長期借入金	1,154,368	1,206,281
債務保証損失引当金	475,015	475,015
その他	82,309	90,677
固定負債合計	1,711,694	1,771,974
負債合計	16,853,302	19,974,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,912,789	2,819,805
資本剰余金	2,893,457	2,800,472
利益剰余金	<u>△6,881,716</u>	<u>△7,803,722</u>
自己株式	△947	△947
株主資本合計	<u>△1,076,417</u>	<u>△2,184,392</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△186	5,054
評価・換算差額等合計	△186	5,054
新株予約権	1,920	—
純資産合計	<u>△1,074,683</u>	<u>△2,179,338</u>
負債純資産合計	<u>15,778,618</u>	<u>17,795,544</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	783,271	285,671
売上原価	403,126	151,004
売上総利益	380,144	134,667
販売費及び一般管理費	※ 579,614	※ 528,962
営業損失(△)	△199,470	△394,295
営業外収益		
受取利息	11,509	7,461
負ののれん償却額	91,435	—
その他	75,315	16,279
営業外収益合計	178,260	23,741
営業外費用		
支払利息	159,834	151,527
持分法による投資損失	13,344	—
遅延損害金	620,519	208,684
その他	103,500	63,953
営業外費用合計	897,199	424,165
経常損失(△)	△918,409	△794,719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,083
関係会社株式売却益	96,294	—
貸倒引当金戻入額	383,959	341,345
固定資産売却益	5,803	7,524
事業譲渡益	192,790	—
債務保証損失引当金戻入額	108,898	—
損害賠償金収入	—	1,221,419
その他	2,585	142,841
特別利益合計	790,331	1,717,214
特別損失		
投資有価証券売却損	4,569	—
関係会社株式売却損	88,227	—
貸倒引当金繰入額	1,904,652	—
貸倒損失	3,867	—
固定資産売却損	461,005	37,441
固定資産除却損	875	—
減損損失	362,070	20,000
その他	21,750	—
特別損失合計	2,847,018	57,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,975,095	865,053
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,288
法人税等調整額	374	—
法人税等合計	2,333	2,288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	862,764
少数株主損失(△)	△10,014	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,967,415	862,764

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	783,271	285,671
売上原価	403,126	151,004
売上総利益	380,144	134,667
販売費及び一般管理費	※ 579,614	※ 469,721
営業損失(△)	△199,470	△335,054
営業外収益		
受取利息	11,509	7,461
負ののれん償却額	91,435	—
その他	75,315	16,279
営業外収益合計	178,260	23,741
営業外費用		
支払利息	159,834	151,527
持分法による投資損失	13,344	—
遅延損害金	620,519	208,684
その他	103,500	63,953
営業外費用合計	897,199	424,165
経常損失(△)	△918,409	△735,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,083
関係会社株式売却益	96,294	—
貸倒引当金戻入額	383,959	341,345
固定資産売却益	5,803	7,524
事業譲渡益	192,790	—
債務保証損失引当金戻入額	108,898	—
損害賠償金収入	—	1,221,419
その他	2,585	142,841
特別利益合計	790,331	1,717,214
特別損失		
投資有価証券売却損	4,569	—
関係会社株式売却損	88,227	—
貸倒引当金繰入額	1,904,652	—
貸倒損失	3,867	—
固定資産売却損	461,005	37,441
固定資産除却損	875	—
減損損失	362,070	20,000
その他	21,750	—
特別損失合計	2,847,018	57,441
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,975,095	924,294
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,288
法人税等調整額	374	—
法人税等合計	2,333	2,288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	922,005
少数株主損失(△)	△10,014	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,967,415	922,005

【第3四半期連結会計期間】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	272,371	110,686
売上原価	101,676	38,295
売上総利益	170,694	72,390
販売費及び一般管理費	※ 89,414	※ 118,490
営業利益又は営業損失 (△)	81,279	△46,099
営業外収益		
受取利息	—	6,215
貸倒引当金戻入額	40,447	—
負ののれん償却額	30,478	—
持分法による投資利益	7,805	—
その他	31,081	4,469
営業外収益合計	109,814	10,684
営業外費用		
支払利息	62,446	46,695
遅延損害金	213,961	—
その他	48,530	34,908
営業外費用合計	324,937	81,604
経常損失 (△)	△133,843	△117,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,477
関係会社株式売却益	304	—
貸倒引当金戻入額	118,089	301,239
固定資産売却益	3,403	—
債務保証損失引当金戻入額	33,129	—
損害賠償金収入	—	1,221,419
その他	—	142,841
特別利益合計	154,927	1,666,978
特別損失		
固定資産除却損	300	—
固定資産売却損	279,594	14,841
投資有価証券売却損	4,569	—
関係会社株式売却損	78,709	—
貸倒引当金繰入額	1,892,470	—
減損損失	362,070	—
特別損失合計	2,617,713	14,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,596,629	1,535,118
法人税、住民税及び事業税	136	1,275
法人税等調整額	374	—
法人税等合計	511	1,275
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,533,842
少数株主利益	11,973	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,609,114	1,533,842

(訂正後)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	272,371	110,686
売上原価	101,676	38,295
売上総利益	170,694	72,390
販売費及び一般管理費	※ 89,414	※ 98,743
営業利益又は営業損失 (△)	81,279	△26,352
営業外収益		
受取利息	—	6,215
貸倒引当金戻入額	40,447	—
負ののれん償却額	30,478	—
持分法による投資利益	7,805	—
その他	31,081	4,469
営業外収益合計	109,814	10,684
営業外費用		
支払利息	62,446	46,695
遅延損害金	213,961	—
その他	48,530	34,908
営業外費用合計	324,937	81,604
経常損失 (△)	△133,843	△97,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,477
関係会社株式売却益	304	—
貸倒引当金戻入額	118,089	301,239
固定資産売却益	3,403	—
債務保証損失引当金戻入額	33,129	—
損害賠償金収入	—	1,221,419
その他	—	142,841
特別利益合計	154,927	1,666,978
特別損失		
固定資産除却損	300	—
固定資産売却損	279,594	14,841
投資有価証券売却損	4,569	—
関係会社株式売却損	78,709	—
貸倒引当金繰入額	1,892,470	—
減損損失	362,070	—
特別損失合計	2,617,713	14,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,596,629	1,554,865
法人税、住民税及び事業税	136	1,275
法人税等調整額	374	—
法人税等合計	511	1,275
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,553,589
少数株主利益	11,973	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△2,609,114	1,553,589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,975,095	865,053
減価償却費	87,798	53,298
減損損失	362,070	20,000
のれん償却額	△8,962	138,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,513,548	△377,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,453	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	145	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△108,898	—
受取利息及び受取配当金	△11,840	△7,482
支払利息	159,834	151,527
固定資産売却損益(△は益)	455,202	29,917
固定資産除却損	875	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,437	△2,605
投資有価証券評価損益(△は益)	21,750	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,066	—
貸倒損失	3,867	—
遅延損害金	620,519	208,684
損害賠償金収入	—	△1,221,419
事業譲渡損益(△は益)	△192,790	—
持分法による投資損益(△は益)	13,344	—
売上債権の増減額(△は増加)	158,714	△12,393
未成業務支出金及び未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,046	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	38,036	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,975	34,124
前渡金の増減額(△は増加)	△21,345	—
未払又は未収消費税等の増減額	4,246	△7,886
未成業務受入金及び未成工事受入金の増減額(△は減少)	△69	—
その他	139,396	537,253
小計	225,244	408,652
利息及び配当金の受取額	9,493	6,295
利息の支払額	△12,438	△23,302
法人税等の支払額	△14,425	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,873	394,548
〈後略〉		

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,975,095	924,294
減価償却費	87,798	53,298
減損損失	362,070	20,000
のれん償却額	△8,962	79,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,513,548	△377,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,453	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	145	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△108,898	—
受取利息及び受取配当金	△11,840	△7,482
支払利息	159,834	151,527
固定資産売却損益(△は益)	455,202	29,917
固定資産除却損	875	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,437	△2,605
投資有価証券評価損益(△は益)	21,750	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,066	—
貸倒損失	3,867	—
遅延損害金	620,519	208,684
損害賠償金収入	—	△1,221,419
事業譲渡損益(△は益)	△192,790	—
持分法による投資損益(△は益)	13,344	—
売上債権の増減額(△は増加)	158,714	△12,393
未成業務支出金及び未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,046	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	38,036	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,975	34,124
前渡金の増減額(△は増加)	△21,345	—
未払又は未収消費税等の増減額	4,246	△7,886
未成業務受入金及び未成工事受入金の増減額(△は減少)	△69	—
その他	139,396	537,253
小計	225,244	408,652
利息及び配当金の受取額	9,493	6,295
利息の支払額	△12,438	△23,302
法人税等の支払額	△14,425	2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,873	394,548
〈後略〉		

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日）

（訂正前）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失312百万円及び経常損失1,353百万円、当期純損失が3,146百万円を計上し、純資産額は2,131百万円の債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失394百万円、経常損失794百万円、四半期純利益862百万円を計上しましたが、純資産額は1,085百万円の債務超過となっており、債務超過は解消されておられません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

〈後略〉

（訂正後）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失312百万円及び経常損失1,353百万円、当期純損失が3,146百万円を計上し、純資産額は2,179百万円の債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においても営業損失335百万円、経常損失735百万円、四半期純利益922百万円を計上しましたが、純資産額は1,074百万円の債務超過となっており、債務超過は解消されておられません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

〈後略〉

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

（訂正前）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 159,280千円	支払手数料 147,429千円
貸倒引当金繰入額 831千円	貸倒引当金繰入額 28,255千円
	のれん償却額 <u>138,523千円</u>
	貸倒損失 47,363千円

前第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 25,020千円	役員報酬 10,800千円
支払手数料 52,878千円	租税公課 9,220千円
貸倒引当金繰入額 △79,780千円	出張旅費 6,950千円
のれん償却額 26,427千円	支払手数料 27,644千円
	貸倒引当金繰入額 △1,348千円
	減価償却費 7,527千円
	のれん償却額 <u>46,174千円</u>

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 159,280千円 貸倒引当金繰入額 831千円	支払手数料 147,429千円 貸倒引当金繰入額 28,255千円 のれん償却額 79,282千円 貸倒損失 47,363千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 25,020千円 支払手数料 52,878千円 貸倒引当金繰入額 △79,780千円 のれん償却額 26,427千円	役員報酬 10,800千円 租税公課 9,220千円 出張旅費 6,950千円 支払手数料 27,644千円 貸倒引当金繰入額 △1,348千円 減価償却費 7,527千円 のれん償却額 26,427千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

〈前略〉

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	不動産事業	金融事業	産廃事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	101,402	28,164	156,104	285,671	—	285,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,402	28,164	156,104	285,671	—	285,671
セグメント損失 (△)	△26,140	△53,894	△47,343	△127,378	△266,917	△394,295

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	不動産事業	金融事業	産廃事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,256	21,657	59,772	110,686	—	110,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,256	21,657	59,772	110,686	—	110,686
セグメント利益又は損失(△)	<u>△10,100</u>	3,103	△6,176	<u>△13,173</u>	△32,926	<u>△46,099</u>

（注） セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

〈後略〉

（訂正後）

〈前略〉

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	不動産事業	金融事業	産廃事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	101,402	28,164	156,104	285,671	—	285,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,402	28,164	156,104	285,671	—	285,671
セグメント利益又は損失(△)	<u>33,100</u>	△53,894	△47,343	<u>△68,137</u>	△266,917	<u>△335,054</u>

（注） セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位 千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	不動産事業	金融事業	産廃事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,256	21,657	59,772	110,686	—	110,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,256	21,657	59,772	110,686	—	110,686
セグメント利益又は損失(△)	<u>9,646</u>	3,103	△6,176	<u>6,573</u>	△32,926	<u>△26,352</u>

（注） セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

〈後略〉

(1株当たり情報)
(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△12.32円</u>	1株当たり純資産額 <u>△39.56円</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△87.07円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>14.63円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>13.95円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	<u>△2,967,415</u>	<u>862,764</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	<u>△2,967,415</u>	<u>862,764</u>
期中平均株式数(千株)	34,079	58,988
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\triangle 76.56$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>22.18</u> 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>19.73</u> 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	$\triangle 2,609,114$	<u>1,533,842</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	$\triangle 2,609,114$	<u>1,533,842</u>
期中平均株式数(千株)	34,079	69,161
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△12.20円</u>	1株当たり純資産額 <u>△40.45円</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>△87.07円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>15.63円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>14.90円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	<u>△2,967,415</u>	<u>922,005</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	<u>△2,967,415</u>	<u>922,005</u>
期中平均株式数(千株)	34,079	58,988
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\triangle 76.56$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>22.46円</u> 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 <u>19.98円</u>

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	$\triangle 2,609,114$	<u>1,553,589</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	$\triangle 2,609,114$	<u>1,553,589</u>
期中平均株式数(千株)	34,079	69,161
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月15日

株式会社塩見ホールディングス

取締役会 御中

野村公認会計士事務所

公認会計士 野村 文雄 印

陽川公認会計士事務所

公認会計士 陽川 仁成 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社塩見ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社塩見ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において335百万円の営業損失、735百万円の経常損失及び922百万円の四半期純利益を計上し1,074百万円の債務超過となっている。また、資金調達に支障が生じていることから継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められる。なお当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期連結財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。